

ジェンダー平等の 推進に向けて

男女格差を是正し、 女性の経済的・社会的地位を 向上させることが求められています

女性に対するあらゆる形態の差別や経済的・社会的
不利益、不合理を解消し、社会における女性の地位の
向上を図り、女性の参画を促進し、その意見を反映
させることが活力ある社会の実現につながります。

先の参議院選挙において、全体の女性候補者比率
が33%・当選者比率は28%と過去最高になりました。

引き続き、クォータ制や選択的夫婦別姓法案をは
じめとする「ジェンダー平等推進」のための制度導
入が急がれます。

世界経済フォーラム（WEF）が公表（7/13）した
「ジェンダー・ギャップ指数2022」では、日本の順位
は146か国中116位（昨年3月は、156か国中120位）と、
主要先進国では引き続き最下位です。

WEFが指標とする「経済」「教育」「医療へのア
クセス」「政治参加」の4分野のうち、政治「139位
（昨年147位）」と経済分野「（収入の男女格差=100位、
管理職の男女格差130位で、全体で121位（昨年117位）」
となっています。

2022年前半の主な活動日誌

- 令和4年1月臨時会（1/21）
- 予算折衝（2/3）
- 城端線トラムトレインLRT勉強会に参加（2/5）
- 政策討論委員会理事会（2/9）
- 感染症対策特別委員会（2/10）
- 教育警務常任委員会（2/18）
- 令和4年2月定例会（2/25～3/24）
- ※3/11：予算特別委員会質問
- 3/24：教育警務常任委員会
- 3/25：本会議で討論
- 県議会報告会（3/27）北島公民館
- 高岡市立横田小学校入学式（4/7）
- 高岡西部中学校入学式（4/8）
- 政策討論委員会理事会（4/8）
- タブレット端末導入研修会（4/12）
- 政策討論委員会理事会（4/22）
- 高岡市本丸広場メーデー集会（4/29）に参加
- 政策討論委員会理事会（5/11）
- 政策討論委員会（県議会大会議室）（5/20）
- 厚生労働省ヒアリング（5/30）
- 教育警務常任委員会（6/1）
- 高岡市県議懇談会（6/2）
- 令和4年6月定例会（6/3～6/21）
- ※6/13：一般質問
- 教育警務常任委員会（6/20）
- 第26回参議院議員選挙（6/22～7/10投開票）
- 教育警務委員会・県外視察（7/20～22）



3/27 県政報告会
北島公民館にて



5/30 新型コロナ対策の現状について
厚生労働省ヒアリング



井加田まり事務所 県政に対するご意見をお聞かせください！
〒933-0838 高岡市北島1142
TEL 0766-21-6311 FAX 0766-21-6312

井加田 まり

県政活動レポート

2022年7・8月号

No.27

発行責任者／井加田 まり
富山県議会立憲民主党・県民の会

県民の命と暮らしを守り 県民生活に寄り添った県政運営に！

2022年度県政の課題は、『新型コロナとの闘いが続く中で、県民の命と暮らしを守るための対策、県成長戦略推進に向けた「働き方改革」やDXの観点を取り入れた斬新で効果的な事業に優先的に予算配分。国の経済対策予算を最大限活用した「15力月予算」として一体的に運用。令和4年度一般会計予算案は、1月補正予算案と2月補正予算案とをあわせて、6,855億円（前年度比2.3%増）。』（知事提案理由説明より）

県議会「立憲民主党・県民の会」は、県予算の使い方や県政運営について、県民生活重視の立場でしっかりとチェックしてまいります。

▲6月定例会一般質問（6/13）



2022年前半の活動を振り返って

◆2月定例会、「予算特別委員会」（3/11）で質問

- ① 新型コロナ感染症への対応と感染拡大防止の取り組みについて
- ② 看護・介護・保育、幼児教育従事者の処遇改善について
- ③ 城端線・氷見線の活性化について

◆6月定例会、「一般質問」（6/13）に立つ

- ① 政府予算に見られる防衛費増大への懸念について
- ② コロナ禍、ウクライナ危機を端緒とする物価高騰への対応と補正予算について
- ③ 新型コロナ感染症拡大防止対策の総括と課題について
- ④ 公立病院改革ガイドラインと地域医療構想について
- ⑤ 地方公務員育休法及び民間育児・介護休業法の改正に伴う取り組みの推進について

※県議会インターネット中継・録画配信でご覧いただけます。

◎5月20日、政策討論委員会

< 討論テーマ >

「高校の今後の在り方について」

< 討論内容 >

各会派代表5名による意見提案と全委員（15名）による自由討論

< 発言概要 >

県立高校5校が統合再編された。今後の在り方議論は、学科を問わず、将来にわたって地域社会を担っていく人材を、どのような教育環境の中で育てていくのかが重要な視点。学校規模や1学級40人にこだわらず、教育内容の充実や生徒の志望状況の検証が必要！



感染
急拡大

「新型コロナウイルス」 県内の感染状況（第7波）

7月に入り、感染者が急増、入院者数も増加しています。保育所や学校での感染・家庭内での広がりなどで、10歳未満・10代が多く、次いで30代・40代で、ほとんどは軽症又は無症状です。

県では、①ワクチン接種の促進、②検査の活用、③体調不良時は外出自粛、④効率的な換気対策、⑤会食や規制の際の注意を呼び掛けています。

「富山アラート」発出（7/27～8/9）

（2022年）
1月＝ 2,257人
2月＝ 10,546人
3月＝ 11,194人
4月＝ 4,208人
5月＝ 5,207人
6月＝ 2,849人

7月＝ 13,924人（7/27時点）

これまでの
感染者数累計
54,068人

県内の急激な感染拡大への対応と見通しについて？



質問

- ◆新規感染者数の推移は、1月=2,257人、2月=10,546人。自宅療養者数は4,923人・入院調整中を加えると5,000人超（3/10時点）と急増。2月中旬以降「みなし陽性」適用、軽症者は自宅療養を余儀なくされている。
- ◆感染が下火になっていた昨年10月～12月の時期に、行政や医療機関の検査能力を抜本的に強化しておくべきだったのではないかと。保健所・厚生センターと医療機関の連携で、自宅療養者等が適切な検査・医療が受けられるよう、協力医療機関を公表してはどうか。

県は、県民の命と暮らしを守り、感染者を守る姿勢で奮闘してほしい。

県指定の診療・検査医療機関⇒高岡医療圏で99機関（7/25時点）※県のHPより



新田知事

10月初旬から、次の波を予測し、4棟目の宿泊療養施設の確保、自宅療養者の医療体制、厚生センターの増強、医療機関でのさらなる病床確保など様々な準備を進めてきた。重症化予防に重点を置いて「積極的疫学調査」を重点化。県・郡市医師会並びに県内101の医療機関の協力で、郡市ごとに自宅療養者への電話診療など、医療対応を強化した。

処遇改善の取り組み状況について

質問

- ◆国の経済対策において、新型コロナへの対応と少子高齢化への対応が重なる「最前線」で働く方の収入を引き上げる補助制度が創設されたが……。
- ① 保育士等・幼稚園教諭の処遇改善の取り組みの現状は？
- ② 看護職員の処遇改善についての補助金の申請状況について、問う。
- ③ 介護・障害福祉従事者の処遇改善に向けて全職員の賃金引き上げと恒常的な補助金が必要となる。事業者の申請の現況は？

厚生部長

- ① 補助金の実施主体である市町村が、事業所からの賃金改善計画書の提出を受けたうえで、県を経由し、国に交付申請する。公立施設は3月までの条例改正が必要となる。（これまで282施設＝対象の約8割で実施）
- ② 現時点（3/9）で県に報告されたのは5件・対象病院の2割強、コロナ医療等一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象。12月下旬以降、医療機関に対し、情報提供を行ってきた。2月分にさかのぼって賃金改善実施が必要。（現在、県内の対象21医療機関のうち19医療機関が申請済み）
- ③ 予算では常勤換算で介護職員約16,000人、障がい福祉職員約3,000人と計算。国の改善対象職種は、介護では介護職員、障がいの分野では福祉・介護職員。どちらも事業者の判断で、対象職種以外の他の職員の処遇改善にこの収入を充てることができる。

新田知事

国方針で、本年2月から収入を3%程度引き上げるとされた。（1月臨時会）。2月末までの報告は「介護542事業所、障がい施設346事業所、対象事業所の約4割で改善実施」。10月以降の財源は介護・障害報酬改定などで対応される。（7月時点での申請率＝介護施設→92.2%、障がい福祉施設→83.4%）

城端線・氷見線の活性化について

質問

- ◆沿線市、JR、県で組織する検討会で、今後の調査・検討と併せて、利用者増に結び付く事業の推進に向けて議論を活性化させる必要がある。

新田知事

持続可能な公共交通を目指して利用促進に向けた取り組みを沿線のまちづくりや観光振興と一体的に進めていくことが重要。「城端線・氷見線LRT化検討会」において、沿線市の将来的なまちづくりとの整合、利便性の向上や観光振興による活性化について検討することとしている。沿線市ではパークアンドライド駐車場の整備、城端線と市営バスとの接続の改善など、新たな取り組みについて、検討されている。

公立病院経営強化ガイドラインと地域医療構想について

<井加田の主張>

- 国は医療費削減の観点から、「公立病院経営強化ガイドライン」の策定を義務付けし、公立病院等の再編・統合、経営形態変更をさらに押し進めようとしています。
- 「新型コロナ」対応で明らかとなったことは、感染症病床や集中治療室の不足とそれらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などです。
- 国による一律的な基準に基づく「急性期病床」削減に特化した再編統合ではなく、地域の実情を踏まえた持続可能な医療・介護体制となるよう、一体的に考えていく必要があります。

- 「経営強化プラン」は各病院で策定中ですが、現在、医務課職員が県内公立・公的病院を訪問し、現状の確認や意見を聴取（知事答弁）しています。
- 「公立病院経営強化プラン」は地域医療構想に係る具体的対応方針と位置付けられることから、病床削減や統廃合ありきとならないよう「地域医療構想調整会議」設置者である県の責任において、策定段階から積極的に関与すべきと、知事及び厚生部長に求めました。



育児・介護休業法の改正に伴う取り組みの推進について



<井加田の主張>

- 「家事・育児・介護」等の負担は依然として女性に重く、仕事と家庭の両立の障害になっていると考える女性は多い。そうした中で、男性の育児参加を後押しする「育児・介護休業法」が改正された。
- 本年10月から、「産後パパ育休」が創設された。（子の出生8週間以内に4週間まで）また、育児休業も分割して2回まで取得できることとなった。
- 本年4月から、雇用主に対して、男性への育児休業などの制度の告知や取得しやすい雇用環境の整備が義務化された。
- 富山県の現状は、「育児休業」取得は女性が全国平均を上回っているが、男性は下回っている。法改正を契機に男性の育児休業取得による育児参加が当たり前になることが期待される。



質問

- ◆県庁職場で「産後パパ育休」や育児休業取得促進にどのように取り組むのか。課題は何か？
- ◆民間企業への「新ルール」の制度周知と取得促進に向けてどのように取り組むのか？



経営管理部長



各所属に子育て支援推進員を配置「子育てパパサポートプラン」を作成し支援。育児休業取得の現状は、H28年度の3.7%からR2年度27.5%が取得しているが、約7割は1か月未満と短い。

知事政策局長



企業向けには社労士の企業訪問の機会や企業や業界団体開催のセミナーへの講師派遣などを通じて制度周知を図っていく。